



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社  
コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小南 孝教

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼総務部長 (氏名) 藤森 直樹

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,983	△7.7	1,807	△23.5	1,602	△25.1	614	△40.4
22年3月期	31,401	5.0	2,362	11.3	2,140	7.1	1,030	264.1

(注) 包括利益 23年3月期 745百万円 (△44.8%) 22年3月期 1,349百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.78	—	4.0	3.8	6.2
22年3月期	19.75	—	7.0	5.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △43百万円 22年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,754	18,621	36.9	295.40
22年3月期	42,691	18,271	35.2	288.47

(参考) 自己資本 23年3月期 15,391百万円 22年3月期 15,038百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,340	△610	△1,190	6,575
22年3月期	3,171	477	△650	7,035

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	25.3	1.8
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	42.4	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきましては未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の策定ができないことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料P.3 1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15 4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	58,698,864 株	22年3月期	58,698,864 株
23年3月期	6,594,840 株	22年3月期	6,567,674 株
23年3月期	52,119,934 株	22年3月期	52,149,454 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,288	△3.4	1,314	△20.6	1,201	△19.6	561	△43.5
22年3月期	23,082	5.3	1,656	△5.4	1,493	△0.4	993	375.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.76	—
22年3月期	19.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	33,974		15,386		45.3	295.29		
22年3月期	34,611		15,086		43.6	289.38		

(参考) 自己資本 23年3月期 15,386百万円 22年3月期 15,086百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 参考 .....	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の景気対策の効果などから回復基調が続きましたが、依然雇用環境は厳しく、個人消費についても持ち直しの動きはあるものの、駆け込み需要の反動から低迷し、さらに円高、デフレの進行など先行き不透明な状況のまま推移しました。また、本年3月の東日本大震災の発生により、その影響を受けることとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、公共事業費削減の影響を受け、また民間需要分野でも一部で回復傾向となりましたが、依然として低迷し、加えて原材料価格高騰の影響もあり、一層厳しい状況のまま推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、原材料価格の高騰に対しましては販売価格の是正と収益改善プロジェクトの推進による徹底したコスト削減に努めてまいりました。

その結果、当期における当社の連結業績は、一部の民間関連分野向けでは堅調であったものの、公共投資関連など全体としては需要環境が厳しく、売上高は28,983百万円と前期に比べ8%の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,807百万円、1,602百万円となりました。

また当期純利益は、取引先の破産手続開始決定に伴う貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上などによって614百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

#### < 特殊鋼線関連事業 >

##### ( P C 関連製品 )

公共投資関連では、公共事業関係費削減の継続、さらには発注の遅れなどから発注量が前年度を大幅に下回る状況となりました。また民間投資関連では、建築市場のマンション需要は回復基調となりましたが、倉庫関係は回復が遅れており、予定していた物件の発注が遅延する等の影響があり需要としては前期に比べ減少しました。

このような状況に対しまして、補修・補強分野で、学校、公営住宅の耐震補強需要の開拓や、P C の新規市場開拓にも取り組み、橋梁新設工事における高機能、高付加価値製品を用いた技術提案営業を一層強化するなど、シェアアップに努めてまいりました。

しかしながら、プロジェクト物件の端境期となった上、公共事業関連の発注減に加え、東日本大震災の影響による出荷減などもあって厳しい状況で推移し、全体としては販売数量、売上金額とも前期に比べ減少しました。

(ばね・特殊線関連製品)

自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、第2四半期までは各国政府の景気浮揚策の効果で新興国を中心に堅調に推移しました。第3四半期以降はエコカー補助金の終了に伴い国内需要が減速し、更に東日本大震災の影響から、3月中旬以降は減少しました。海外需要は、中国を中心に堅調に推移し、通期では前期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。

またOA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、OA機器市場が回復基調のなか、海外生産移管が進み、国内需要は減速しましたが、海外需要が中国・東南アジアを中心として比較的堅調に推移し、震災影響も若干ありましたものの、前期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。

一方、ステンレス鋼線は、主力の建築関連向けが円高と海外材との競争により、また自動車関連では、エコカー補助金の打ち切りによる反動減と円高等で、引き続き厳しい状況で推移しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は14,497百万円と前期に比べ8%減少となり、営業利益は978百万円と前期に比べ5%減少となりました。

<鋼索関連事業>

国内総需要が大幅に減少した前期と同水準という非常に厳しい状況となり、また汎用品は円高の影響により輸入品へのシフトが加速するという状況のなかで、主要分野である土木建築分野での落ち込みが激しく、また機械、流通問屋向けなどの分野でも減少しました。

国内向け販売については、需要の低迷を反映して前期に比べ販売数量、売上金額とも減少となりました。また輸出につきましても円高などの影響から減少し、全体でも前期に比べ販売数量、売上金額とも減少しました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は12,495百万円と前期に比べ7%減少となり、営業利益は773百万円と前期に比べ32%の減少となりました。

<エンジニアリング関連事業>

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましても、橋梁、建築向けともに前期に比べ売上減となり、道路騒音防止関連製品および海洋向けケーブルも売上減となりました。一方、落橋防止ケーブルや橋梁補強向けケーブルは前期に比べ大幅増となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,927百万円と前期に比べ11%減少となり、営業利益は8百万円と前期に比べ94%減少となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高は63百万円と前期に比べ5%減少となり、営業利益は45百万円と前期に比べ7%減少となりました。

次期の見通し

東日本大震災によって、我が国は未曾有の打撃を受け、経済活動の低迷、電力不足等による生産減、消費マインドの悪化に伴う個人消費の下振れなど、今後のわが国経済への影響につい

では、予測しづらく、予断を許さない状況のまま推移するものと思われます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、このような日本経済の状況から今後を予測することは難しいものと考えられ、一層厳しい状況で推移することを覚悟せざるをえません。

このような状況ではありますが、当社グループとしましては、事業環境の変化に機敏に対応し、機動的な経営資源の配置に努め、一層の効率化と体質強化を行い、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて引き続き全力をあげて取り組んでまいります。具体的には、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善プロジェクトや新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力を強化して安定した収益基盤の構築に努めてまいります。さらに企業の生産活動の基本である3S（整理・整頓・清掃）の徹底、品質の向上などにより、現場力の強化を図ってまいります。

なお、東日本大震災及びそれに伴う電力不足等の需要家への影響並びにこれらが当社グループの業績に与える影響に関して現時点では合理的な算定が困難であることから、次期の業績見通しにつきましては、未定とさせていただきます。今後業績予想の開示が可能となりました時点で速やかに公表させていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は6,575百万円と前連結会計年度末に比べ460百万円(7%)の減少となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、1,340百万円の収入となり、前年同期に比べ1,831百万円の減少となりました。これは主として、たな卸資産が580百万円増加(前年同期比1,082百万円減少)したことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、610百万円の支出となり、前年同期に比べ1,088百万円収入が減少となりました。これは主として、貸付金の回収による収入の減少によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、1,190百万円の支出となり、前年同期に比べ539百万円の支出の増加となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出の増加によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	42.3%	42.5%	33.0%	35.2%	36.9%
時価ベースの自己資本比率	35.1%	26.7%	17.5%	19.4%	18.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	23.4年	13.5年	4.6年	10.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6倍	2.0倍	4.9倍	14.8倍	6.3倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益分配につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

なお、次期の配当予想につきましては、今後の業績動向を見極めつつ検討させていただき、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shinko-wire.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,037	6,576
受取手形及び売掛金	10,159	9,314
商品及び製品	3,144	3,631
仕掛品	1,871	2,006
原材料及び貯蔵品	1,587	1,592
繰延税金資産	429	361
その他	371	363
貸倒引当金	239	277
<b>流動資産合計</b>	<b>24,362</b>	<b>23,569</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,871	4,649
機械装置及び運搬具(純額)	4,567	4,373
工具、器具及び備品(純額)	193	189
土地	6,067	6,056
リース資産	37	47
建設仮勘定	29	110
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,766</b>	<b>15,427</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	81	89
特許権	11	9
電話加入権	3	3
リース資産	3	5
<b>無形固定資産合計</b>	<b>100</b>	<b>108</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	407	364
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,459	1,488
その他	630	1,014
貸倒引当金	35	219
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,462</b>	<b>2,648</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,328</b>	<b>18,184</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,691</b>	<b>41,754</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,460	3,092
短期借入金	9,569	6,244
リース債務	13	19
未払費用	1,278	1,291
未払法人税等	306	395
未払事業所税	46	46
賞与引当金	570	547
設備関係支払手形	57	76
その他	301	272
流動負債合計	15,604	11,986
固定負債		
長期借入金	4,963	7,509
リース債務	28	33
退職給付引当金	2,266	2,185
役員退職慰労引当金	28	34
環境対策引当金	102	70
繰延税金負債	558	558
負ののれん	215	154
その他	652	600
固定負債合計	8,815	11,145
負債合計	24,420	23,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,933	2,287
自己株式	1,346	1,350
株主資本合計	15,004	15,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	36
その他の包括利益累計額合計	33	36
少数株主持分	3,232	3,230
純資産合計	18,271	18,621
負債純資産合計	42,691	41,754

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	31,401	28,983
売上原価	24,251	22,622
売上総利益	7,149	6,361
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,103	975
給料及び手当	1,519	1,519
研究開発費	271	268
旅費及び交通費	187	203
その他	1,705	1,587
販売費及び一般管理費合計	4,787	4,554
営業利益	2,362	1,807
営業外収益		
受取利息	48	52
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	5	-
負ののれん償却額	61	61
固定資産賃貸料	51	47
貸倒引当金戻入額	29	0
還付消費税等	-	35
その他	31	6
営業外収益合計	237	212
営業外費用		
支払利息	227	201
出向者負担金	8	13
固定資産廃棄損	60	34
支払補償費	41	39
持分法による投資損失	-	43
その他	121	85
営業外費用合計	458	417
経常利益	2,140	1,602
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	183
減損損失	-	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
特別損失合計	-	280
税金等調整前当期純利益	2,140	1,322
法人税、住民税及び事業税	696	537
法人税等調整額	129	42
法人税等合計	826	579
少数株主損益調整前当期純利益	-	742
少数株主利益	284	127
当期純利益	1,030	614

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	617
少数株主に係る包括利益	-	127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,163	1,933
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	1,030	614
当期変動額合計	769	353
当期末残高	1,933	2,287
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,342	1,346
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	1,346	1,350
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,239	15,004
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	1,030	614
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	765	350
当期末残高	15,004	15,354

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	3
当期変動額合計	36	3
当期末残高	33	36
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	3
当期変動額合計	36	3
当期末残高	33	36
少数株主持分		
前期末残高	3,079	3,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	2
当期変動額合計	153	2
当期末残高	3,232	3,230
純資産合計		
前期末残高	17,315	18,271
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	1,030	614
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	0
当期変動額合計	955	350
当期末残高	18,271	18,621

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,140	1,322
減価償却費	936	902
のれん償却額	61	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	81
賞与引当金の増減額(は減少)	2	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	222
環境対策引当金の増減額(は減少)	8	32
受取利息及び受取配当金	57	61
支払利息	227	201
持分法による投資損益(は益)	5	43
投資有価証券評価損益(は益)	23	-
固定資産廃棄損	60	34
たな卸資産評価損	22	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
売上債権の増減額(は増加)	763	557
たな卸資産の増減額(は増加)	1,082	580
仕入債務の増減額(は減少)	406	368
未払費用の増減額(は減少)	54	18
その他	322	91
小計	4,473	1,960
利息及び配当金の受取額	57	70
利息の支払額	213	212
法人税等の還付額	53	31
法人税等の支払額	1,199	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171	1,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	56	0
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	516	562
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	21	23
貸付金の回収による収入	1,082	0
その他	11	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	610

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	34,715	24,990
短期借入金の返済による支出	36,315	24,990
長期借入れによる収入	2,000	3,500
長期借入金の返済による支出	646	4,279
自己株式の取得による支出	4	3
配当金の支払額	260	259
少数株主への配当金の支払額	129	130
その他	10	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	650	1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,998	460
現金及び現金同等物の期首残高	4,037	7,035
現金及び現金同等物の期末残高	7,035	6,575

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は5百万円減少しています。</p> <p>また、当該会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、17百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において営業外収益の内訳として「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は30百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度において営業外収益の内訳として「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は26百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## ( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,064百万円

少数株主に係る包括利益 284百万円

計 1,349百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 35百万円

計 35百万円

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」「企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (セグメント情報)

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,751	13,421	2,163	31,335	66	31,401	-	31,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	278	5	1,035	-	1,035	(1,035)	-
計	16,502	13,699	2,168	32,370	66	32,436	(1,035)	31,401
セグメント損益	1,033	1,131	147	2,312	49	2,362	-	2,362
セグメント資産	13,955	15,926	3,027	32,908	133	33,041	9,649	42,691
その他の項目								
減価償却費	515	350	62	928	7	936	-	936
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	239	145	9	394	0	394	-	394

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

当連結会計年度(自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,497	12,495	1,927	28,920	63	28,983	-	28,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	800	206	2	1,009	-	1,009	(1,009)	-
計	15,297	12,702	1,930	29,930	63	29,993	(1,009)	28,983
セグメント損益	978	773	8	1,761	45	1,807	-	1,807
セグメント資産	13,574	16,175	2,632	32,381	122	32,503	9,250	41,754
その他の項目								
減価償却費	506	324	63	895	7	902	-	902
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	326	285	20	633	0	633	-	633

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	288円47銭	1株当たり純資産額	295円40銭
1株当たり当期純利益金額	19円75銭	1株当たり当期純利益金額	11円78銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,030	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,030	614
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,149	52,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考

平成23年3月期決算

1. 業績の概要

(連結)

(単位:百万円)

	H22年3月期 A	H23年3月期 B	対前期比増減 B - A
売上高	31,401	28,983	2,417
セグメント別内訳			
1. 特殊鋼線関連事業	15,751	14,497	1,253
2. 鋼索関連事業	13,421	12,495	925
3. エンジニアリング関連事業	2,163	1,927	235
4. その他	66	63	3
営業利益	2,362	1,807	554
セグメント別内訳			
1. 特殊鋼線関連事業	1,033	978	55
2. 鋼索関連事業	1,131	773	357
3. エンジニアリング関連事業	147	8	138
4. その他	49	45	3
経常利益	2,140	1,602	538
当期純利益	1,030	614	415
1株当たり当期純利益(円)	19.75	11.78	7.97

(単独)

売上高	23,082	22,288	794
営業利益	1,656	1,314	341
経常利益	1,493	1,201	292
当期純利益	993	561	432
1株当たり当期純利益(円)	19.05	10.76	8.29

2. 設備投資・減価償却費

(連結)

(単位:百万円)

	H22年3月期 A	H23年3月期 B	対前期比増減 B - A
設備投資	394	633	238
減価償却費	936	902	33

3. 連結キャッシュ・フロー

(連結)

(単位:百万円)

	H22年3月期 A	H23年3月期 B	対前期比増減 B - A
1. 営業キャッシュ・フロー	3,171	1,340	1,831
2. 投資キャッシュ・フロー	477	610	1,088
3. 財務キャッシュ・フロー	650	1,190	539
現金・現金同等物期末残高	7,035	6,575	460

4. 有利子負債・金融収支

(連結)

(単位:百万円)

	H22年3月期 A	H23年3月期 B	対前期比増減 B - A
有利子負債残高	14,532	13,753	779
金融収支	169	139	29

5. 研究開発費

(連結)

	H22年3月期 A	H23年3月期 B
研究開発費	2.7億円	2.6億円

6. 要員の状況

(単位:人)

	H22年3月末 A	H23年3月末 B
連結	800 (+120)	797 (+129)
単体	498 (+48)	491 (+50)

注.( )は臨時従業員